

平成 30 年度事業報告書
平成 30 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

1. 事業部門	1
(1) 国際会議・視察事業	1
① UNFPA-APRO 事業 モンゴル国事業	1
② 日本信託基金(JTF)事業 ガーナ国事業	2
③ 日本信託基金(JTF)事業 バーレーン国事業	4
④ 日本信託基金(JTF)-AFPPD 支援事業 カザフスタン国事業	5
⑤ 日本信託基金(JTF)-AFPPD 支援事業 タジキスタン国事業	7
(2) 人口と開発に関する調査研究事業	8
(3) 人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]	8
① JFPF 活動 総会・役員会・部会・要人訪問	8
i. アルバロ・ベルメホ国際家族計画連盟(IPPF)事務局長訪日	8
ii. JFPF「合同部会(ナタリア・カネム UNFPA 事務局長初来日)」	10
iii. JFPF 合同部会・APDA セミナー「高齢社会の課題」 黒川清 政策研究大学院大学名誉教授講演会	12
iv. JFPF 食料安全保障部会・APDA セミナー「SDGs 達成に向けた人口と 食料安全保障会議 III」開催	13
v. JFPF 合同部会「ICPD+25 (UNFPA-APRO 所長ビヨン・アンダーソン)」	16
② 派遣事業	16
i. モンゴル事業	16
ii. ガーナ事業	17
iii. バーレーン事業	17
iv. カザフスタン事業	17
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)	18
(4) 協賛事業	18
① 調査研究事業補完事業	18
② 国際会議・視察事業補完事業	18
i. 「日本信託基金(JTF)事業」「UNFPA-APRO 事業」補完事業	18
③ 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた人口と食料安全保障会議 III	18
④「高齢社会の課題」黒川清 政策研究大学院大学名誉教授講演会	18
⑤ SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策調査研究	18
⑥ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力	19
⑦ ホームページの拡充:	19
⑧ 国会議員によるグッドガバナンス構築	19
⑨ 出版活動(リソースシリーズ)	19
⑩ 国内セミナー(講演会)【広報事業】	19

⑪ 中国エイズ孤児絵画展『紅いパン』後援.....	19
(5)その他活動(内閣府立ち入り検査・UNFPA 外部監査).....	20
UNFPA 外部監査.....	20
2. 管理部門	21
(1)理事会、評議員会.....	21
① 平成30年5月28日第27回理事会.....	21
② 平成30年6月18日第8回評議員会.....	21
③ 平成30年12月3日第28回理事会.....	22
④ 平成31年2月25日第29回理事会.....	22
平成30年度財務諸表	23
正味財産増減計算書.....	25
貸借対照表.....	29
財務諸表に対する注記.....	33
財産目録.....	37

平成 30 年度事業報告

1. 事業部門

(1) 国際会議・視察事業

① UNFPA-APRO 事業 モンゴル国事業

内 容：「SDGs 達成に向けたアジア国会議員会議・視察－高齢化・少子化・若者に焦点を当てて－」を実施。

2018 年 6 月 12 日にモンゴル国会のホストおよび国連人口基金（UNFPA）の後援の下、高齢化・少子化・若者に焦点を当てた「SDGs 達成に向けたアジア国会議員会議」を、ウランバートル市のモンゴル国会で開催した。世界総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は、1950 年の 5.1%から 2015 年に 8.3%に上昇し、さらに 2060 年には 18.1%にまで上昇すると見込まれている。特にアジアでは、韓国、シンガポール、中国において、日本を上回るスピードで高齢化が進み、また開発途上国においても、今後急速な高齢化が予想されている。

高齢化は寿命の延びだけでなく、出生率が人口置換水準を下回ることによって進展する。特に日本や韓国などのように極端に低い出生率は、社会構造の急激な変化を引き起こし、持続可能な開発に大きな影響を与えることになる。今回の会議には、アジア 11 カ国の国会議員、専門家、国連機関代表、NGO 等が参集し、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための重要な課題として、東アジアを中心にアジア諸国が直面している高齢化と少子化の両側面を取り上げ、高齢者政策と両輪をなす若者の教育・雇用促進を含むエンパワーメント、および男女共同参画を含む少子化対策に向けた制度設計について協議を行った。日本からは、牧島かれん JFPF 女性問題副会長（衆・自）が JFPF 代表として参加し、開会式で福田康夫 APDA 理事長・JFPF 名誉会長の主催者挨拶を代読し、また「若者と女性のエンパワーメント」について日本の取り組みを紹介した。

会議では、国会議員および専門家による発表と熱心な協議の後、その成果として、SDGs 実施に向けた国会議員の役割を明確にした「ウランバートル宣言」が採択された。

翌 13 日の視察プログラムでは、最初に、国際家族計画連盟（IPPF）加盟団体であるモンゴル家族福祉協会（MFWA）のウランバートル市内の活動拠点を訪問した。MFWA は全 21 県中 15 県に支部を置き、政府や国際機関との協力の下、住民、特に妊産婦へのリプロダクティブ・ヘルス（RH）・家族計画に関するサービスを提供している。参加者たちは、施設やサービス提供の様子を視察し、また思春期プログラムにおける RH の知識や関心の向上を図るための活動に参加する若者とも交流した。続いて、トゥブ県総合病院を訪問し、UNFPA が実施する”telemedicine”（テレメディスン：遠隔医療）の様子を見学した。モンゴルは広大な国土に対して人口が少なく、設備の整った医療施設は、人口の 4 割以上が住む首都ウランバートルに集中し

ているため、ウランバートルの医師と遠隔地の医師をインターネットでつなぎ、診断治療のアドバイスを行うテレメディスンが効果的な対処法となっている。この総合病院でも、この取り組みによって妊産婦がウランバートルの医師の診察を受けられるようになり、妊産婦死亡の削減につながっていると説明を受けた。JICA 研修の経験者である院長からは、「難しい症例が生じた場合には、このテレメディスンを利用し、日本の医療機関と連携したい」との強い希望が寄せられた。これは、これまでの国際協力から一歩進んだ、日本が貢献できる有機的連携の可能性を示していると言える。

視察の後には、国会議長のご厚意によりミニ・ナーダム（夏祭り）が特別に開催され、参加者たちはモンゴルの伝統文化を堪能した。

日 程：2018年6月12～13日（2日間）

開 催 地：モンゴル国・ウランバートル市・トゥブ（中央）県

共 催：モンゴル国会社会政策・教育・文化科学常設委員会、UNFPA モンゴル事務所
日本からの参加者：牧島かれん JFPF 女性問題副部長（衆・自）

② 日本信託基金(JTF)事業 ガーナ国事業

2018年8月8～10日にガーナ国アクラ市で、「2030 アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：人口・食料安全保障・セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）」をテーマに、アジア-アフリカ国会議員会議・視察を実施。

内 容：会議にはアジア・アフリカ・ヨーロッパ17か国から約100名が参加し、2019年に日本が主催する第7回アフリカ開発会議（TICAD7）およびG20に対する提言に向けた協議を行い、宣言を採択した。日本からは、生方幸夫 JFPF 元副会長（衆・立）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部長（衆・自）が参加し、JFPF を代表してそれぞれ開会挨拶、基調講演、閉会挨拶を行い、会議の基本方針を提示するとともに、アフリカ開発における日本のプレゼンスを示した。TICAD に向けた日本とアフリカの連携強化だけでなく、アジア諸国からの参加を仰ぐことで、南南協力および三角協力を促進する好機にもなった。

開会式では、外遊中のガーナ国会議長に代わり、ジョセフ・オセイ・オウス第一副議長が開会宣言を行い、またその日の夕べには民族音楽と舞踊を含む心づくしのディナーレセプションをホストした。

- 開会式
- セッション1：2030 アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性
- セッション2：若者の投資とジェンダーの平等
- セッション3：健康な社会の構築：UHC と SRH
- セッション4：トランスペアレンシー、アカウンタビリティ、グッドガバナンス（TAGG）確保における国会議員の役割
- セッション5：SDGs のための立法
- セッション6：宣言採択に向けた討議：2019年G20・TICAD に向けた SDGs

達成のためのパートナーシップ構築

2日間の会議を通じて、SDGs達成と人口の関係について、人口こそが誰も取り残されない社会そのものであるという、パラダイム転換とも言える新しい視点が示され、論理的な整合性に欠けるSDGsを達成するためには、政治的意思としての政策が重要であり、国会議員が政府、企業、市民社会と並ぶ、大きな独自の役割を持つことが再確認された。

さらに、アフリカ地域は2020年から2100年までの世界の人口増加の90%以上を占めると推計されていることから、アフリカの人口急増の抑制こそがSDGs達成の根幹であり、同時に現在、世界人口の半数以上を占めるアジア地域への対応が最も重要であることが示された。また、人口転換の2つの構成要素である死亡転換と出生転換の関係についても取り上げられ、アフリカ地域を中心に感染症予防や妊産婦・乳幼児死亡率の低減などと同等の努力を出生転換に払わなければ、人口の急増が続くことが明示され、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の重要な要素として、全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを受ける事ができるようになること、そしてその中での子どもの性教育の重要性が訴えられた。

加えてザンビア人口・開発議連（ZAPPD）議長からは、APDAが2009～2011年に実施したTAGGに関する国会議員会議に参加した同国議員が中心となって成し遂げた、議会が政府を監視するTAGGメカニズムについての報告があり、ケニアの参加議員もAPDAの同会議から示唆を受け、同国議員が果たした憲法の改正結果について述べた。

会議終盤には、非常に活発な議論の後に成果文書となる宣言文が採択され、多くの参加議員からは、正式の動議として国会に提出するとの意気込みが語られた。

翌10日の視察では、ガーナ国会訪問に続き、アクラの中心的な病院であるリッジ病院を訪問し、妊産婦・新生児ケアの現状と遠隔カウンセリングサービスの説明を受けた。続いて、SDGs達成に向けた企業活動と研究の連携という点から、ガーナ大学で味の素ファンデーションが実施するガーナ栄養改善プロジェクトの「人生最初の1000日（妊娠期から2歳までの期間）」の栄養を確保する試みが紹介された。また、ガーナは世界第2位のカカオの生産国だが、ほとんどが原料輸出であり、製品化する企業はほぼ一社に限られる。そのカカオ加工会社を訪問し、企業理念や社会貢献について説明を受けた。最後に、アフィエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成所を訪問し、所属の若者たちと熱心な交流を行い、全てのプログラムを完了した。

アフリカはヨーロッパに植民地支配されていた歴史があるが、日本が主催するこのプロジェクトは、そのような歴史的な桎梏が無く、全ての参加者が同じ目線で参加し、率直に意見交換ができると、特にアフリカの国会議員から高い評価を得ている。そのためカメルーン、ジブチ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア等の多くの国から、ぜひ次は自国で実施して欲しいとの希望が寄せられた。

日 程：2018年8月8～10日（3日間）

開 催 地：ガーナ国アクラ市

共 催：ガーナ国会、人口と開発に関するガーナ議員グループ（GAPPD）

参加国及び参加者：アジア・アフリカ・ヨーロッパ 17 国から約 100 名。

日本からの参加者：長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、生方幸夫 JFPF 元副会長（衆・立）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）。

③ 日本信託基金（JTF）事業 バーレーン国事業

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）と共催で「若者への投資：地域開発と SDGs 達成に向けて」をテーマとして、人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察 - Part II を実施。

内 容：10 月 2～3 日にバーレーン王国マナーマ市で、同国シューラカウンシル（上院）との共催の下、同国上院会議場で「人口と開発に関するアラブ・アジア議員会議・視察 - Part II」を開催した。本事業は、日本信託基金（JTF）、UNFPA、IPPF の後援により、アラブ・アジア地域の人口と開発に関する議員活動の地域間連携プロジェクトとして開催した。

昨年ヨルダン国で開催された第一回会合では、価値観の議論はひとまず脇に置き、各国で受け入れられる方法で人口問題に対処し、持続可能な開発の条件を確保するという合意がなされた。本年は、今年のテーマを引き継ぎ、アラブ地域で人口転換が進んだ結果、急増する若者人口を、社会不安の要因とするのではなく、その力を活用して持続可能な開発の原動力とするための具体的な方策を協議することを目的として実施された。

会議には、アラブ・アジア地域 16 国からの国会議員に加え、国連機関専門家、政府高官、NGO 代表、学識経験者等、約 80 名が参加し、日本からは、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）が参加し、それぞれ主催者挨拶、セッション講演、閉会挨拶を行った。

主催者挨拶では、JFPF 並びに APDA を代表して、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事（参・民）が、会議の基本理念を提示するとともに、人口と開発に関する国会議員活動の理念と意義を再確認した。

続くセッション 1 「人口と SDGs」では、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）が講演を行い、この地域における若者への投資の重要性に加え、人間の安全保障の面からも、保健分野だけでなく、ジェンダー、住環境、インフラ整備など全てに関わる包括的なアプローチが必須であり、そのためには、国会議員、政府、民間企業、市民社会の連携と直接対話が不可欠であることを強調した。

また、セッション 2 の「食料安全保障と若者の雇用機会の確保」では、日本がその技術開発を推進している閉鎖型の植物工場について、ドバイで事業を実施している江上隆司・丸紅バグダッド支店長兼アンマン所長が発表を行った。この発表を受け、事務局よりコメントを行い、日本が推進している、このような閉鎖型の植物工場と太陽電池を使った海水淡水化プラントを組み合わせれば、アラブ地域の潤沢な太陽

光資源という自然環境を活用し、野菜を中心に食料生産を行うと同時に、若者に雇用機会を提供することができる、というアイデアを提出した。現在アラブ地域は食料の輸入国だが、視点を変え、このようなシステムを利用すれば、アラブからヨーロッパなどへの輸出も視野に入れることができることも説明し、現在の投資が将来の同地域の所得稼得機会にもつながり得ることを提案した。

セッション3では「地域開発における国会議員の役割」というテーマの下、国民に対する透明性・アカウンタビリティ・グッドガバナンスを実現することで、SDGs達成の基盤となるグローバル・パートナーシップを推進でき、投資環境を整備できるという視点から、国会議員が果たすべき役割が確認された。

最後のセッション4「国会議員声明採択に向けた討議」では、熱心な協議が行われ、①若者に適切な教育を与え、雇用機会を創出することができれば、発展の大きな契機になること、②人口問題を解決に向け、SDGsを達成するためには、疾病予防や健康改善などの死亡転換を推進する努力と同等の出生転換への努力を行うことが必要であること、③具体的には、望まない妊娠をなくすことが最も重要であること、④そのためには、年齢に応じ医学的知識に基づいた性教育と、家族計画を含むRHの完全普及が必要であること、⑤そして立法を通してそれを可能にする環境を作るのは国会議員の役割であること、を明示した宣言文が採択された。

閉会式では、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）が、会議の総括とともに閉会挨拶を行い、ホストしたバーレーン国会の多大な協力に感謝を述べた。

日 程：2018年10月2～3日（2日間）

開 催 地：バーレーン王国マナーマ市

共 催：バーレーン国会上院（シューラカウンスル）、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）

視察訪問先：翌日実施された視察では、バーレーン王国教育省の施設を訪問し、同国の教育事情および若者に対する職業訓練などの取り組みについて説明を受け、参加者を交えた熱心な質疑応答が行われた。続いて、若者・スポーツ省が管轄する、アラブ地域初のSDGsに特化したサイエンスセンターを訪問し、施設の説明を受け、視察を行った。参加者らは、SDGsを広く一般の人々に啓発するための取り組みに、大きな関心を寄せていた。

参加国及び参加者：アジア・アラブ16カ国の46名の国会議員及び専門家総計68名。

日本からの参加者：増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事（参・民）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）

④ 日本信託基金(JTF)-AFPPD 支援事業 カザフスタン国事業

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）支援として、カザフスタン共和国カザフスタン議会、社会開発省との共催で「青少年への投資に関する大臣・国会議員国際会議」を実施。

内 容：カザフスタン共和国の首都アスタナで、2018年10月19～20日に「青少年への投資

に関する大臣・国会議員国際会議」が、カザフスタン議会、社会開発省と APDA の共催で実施され、JTF を通じ、UNFPA が後援した。

人口転換の進捗に伴い、現在 10～24 歳の若者人口が歴史上最も多くなっている。青年への投資は世銀が主導する人的資本への投資の中核を成す。いま若者への投資を行うことが、平和的かつ包含的で、持続可能な社会と、経済的に活力ある社会を実現するために極めて重要であるという観点から、本会議は開催された。会議には、アジア・太平洋地域を中心に、アラブ、アフリカ、ヨーロッパ 35 か国より、国会議員、大臣、専門家、国連機関代表、学界、民間セクター、NGO 代表など総計 200 名が参加し、日本からは福田康夫 元日本国総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）が参加した。

開会式は、ヌラン・ニグマトゥーリン国会議長の歓迎挨拶に続き、福田康夫 APDA 理事長が主催者挨拶を行った。福田康夫 APDA 理事長は、資源のない日本が積極的な教育投資を実現したことが、日本の発展の基盤になったことを紹介し、AI シンギュラリティなど科学技術の画期的な進歩が予測される中で、これまでのような知識中心の教育・訓練制度ではなく、若い人の持つ“なぜ”という疑問を大事にするような、教育・訓練システムが重要になってくるだろうと、ビジョンを述べた。そして、「ここにいる全ての人にも若者だった時期があった。その時に夢や希望もあったが、様々な苦しさにも直面してきた。私たち自身が若返る事ができれば、これほど素晴らしい事はないが、そうできない以上、自分たちが経験した苦しさや辛さを、今の若者が経験しないで済むように積極的な投資を行い、支援を行うことは、今に生きる私たちの使命であろう」と述べた。川端一郎 駐カザフスタン日本国大使からは、日本政府を代表して会議開催を祝福し、資金供与を通じてこのような重要な会議に貢献できることを誇りに思う、との挨拶があった。

セッション 1「青少年の教育と雇用機会の拡大に向けて」では、これまでの経験が必ずしも有用でない中で、新しい試みを行っていく必要性が強調された。

セッション 2「健康情報、教育、サービスを全ての人が受けることによる青年の健康と生活の改善」では、セッション議長を武見敬三 AFPPD 議長が務め、若者が健康に対する十分な知識や情報を得て、必要に応じて適切な健康サービスを受けられるようにすることが、RH の達成を通じた人口問題解決の基盤であり、新しい時代の活力を作り出す基礎であることを強調した。続く討議では、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）が、2020 年の東京オリンピックに向け、女性アスリートの健康問題について各国で議論を進めていくことを提案し、また災害対応で若者がボランティア活動などの若者の社会・政治参加の事例を紹介し、参加者から共感を得た。

セッション 3「青年の市民社会、政治、社会分野への参加の推進」では、若者の政治への関心を高め、次世代の政治的指導者の育成の努力が紹介された。

セッション 4「グローバル化の中での青少年にとっての機会とリスク」では、高橋博史 外務省参与・元駐アフガニスタン大使が「若者世代と農業－地域における国境

を越えた協力」と題した講演を行い、日本の伝統的な農業の技法を適用し、不毛の土地とわれてきたアフガニスタンのガンバリ砂漠を沃野に変え、食料生産の基盤を再生した実例を挙げた。その上で、若者への投資の中で低開発国を中心に農業分野への関心を高めることでもたらされる、食料確保、若者への雇用提供などの現実的な対応の重要性を説明した。

その後、国際移民機関（IOM）の発表に対し、逢沢一郎 JFPF 会長代行・UNHCR 議連会長（衆・自）は、移動せざるを得なくなった結果生じている難民の問題と、自発的な移動、さらにその中間的な人口移動に対し、IOM が果たしている役割について質問した。これに対し、IOM 局長は、「IOM としては、移動する人たちの支援をすることが使命であり、難民や自発的移動といった、移動する人の定義の違いに基づいて活動するのではなく、移動する人たちが直面する課題に対応することを目的に活動している。IOM としての難民支援は限られているが、いずれにしてもレジリエンスを確保することを基本的な理念としている」と説明した。最後に、討議結果をまとめた「総括及び最終文書の採択」が行われた。

閉会挨拶で、武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）は、会議開催に尽力したカザフスタン議会・政府に感謝を述べるとともに、アジアの各地域で異なる人口ボーナスの時期を活用し、この機会を活かすことこそが、地域発展と SDGs の達成に向けて重要な意味を持つこと、さらに若者の貧困などにも言及し、各国ごとに異なる問題に直面していても、政治家は同じ責任を共有することを指摘し、SDGs 達成に向け世界が連携する必要性を強調した。

本会議は、中央アジア地域のみならず、アジア太平洋地域における青年への投資に焦点を当てた国会議員会議として、最大規模のものとなった。

日 程：2018 年 10 月 19～20 日（2 日間）

開 催 地：カザフスタン共和国アスタナ市

共 催：カザフスタン議会、社会開発省

参加国及び参加者：アジア・太平洋地域を中心に、アラブ、アフリカ、ヨーロッパ 35 か国より、国会議員、大臣、専門家、国連機関代表、学界、民間セクター、NGO 代表など総計 200 名

日本からの参加者：福田康夫 元日本国総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）

⑤ 日本信託基金(JTF)-AFPPD 支援事業 タジキスタン国事業

内 容：2018 年 10 月カザフスタン共和国で実施した「青少年への投資に関する大臣・国会議員国際会議」の一環として、3 月 28 日、29 日の両日、タジキスタン・ドゥシャンベで地域議員会議・視察を実施。開会式では、福田康夫・日本国元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長の主催者挨拶を北岡 元・駐タジキスタン共和国特命全権大使が代読した。またタジキスタン国会副議長、大統領補佐官、UNFPA 東ヨー

ロッパ・中央アジア地域事務所（EECARO）次長なども挨拶を行った。会議に参加した北岡大使より、「会議には当国下院副議長、当国駐在国連機関調整官も参加され、活発かつ有意義な意見交換の場となった。また APDA に対しては、本会議の実施につき宿主国のタジキスタン議員から深甚な謝意が表されたほか、カザフスタン議員からも昨年の会議実施に関し謝意が表された」との報告が本省経由で届けられた。また 28 日は日本政府が支援するヘルスクリニックを訪問し、田邊秀樹 JICA タジキスタン事務所長はじめ、関係者よりブリーフィングを受け、クリニック内を視察した。29 日はドゥシャンベ市から 40Km ほど離れたシャハリ地区のタジキスタン政府管轄の青少年センターなど視察し、政府主導の若者の参画と雇用創出の促進について説明を受けた。

内 容（会議）

- 開会式
- セッション 1: CIS 地域の若者の現状と潜在能力の活用
- セッション 2: 中央アジアと東ヨーロッパにおける頭脳流出と流入の現状
 - ラウンドテーブル 1: 若者の能力の開発と教育の拡充
 - ラウンドテーブル 2: 若者への教育と雇用
- セッション 3: CIS 地域における若者と生涯を通じた健康的なライフスタイル
 - ラウンドテーブル 1: CIS 地域における若者と生涯を通じた健康的なライフスタイルの構築
 - ラウンドテーブル 2: 生活スタイルの変化と生涯を通じた男女平等の確保
- セッション 4: 各セッション統括
- 提言の採択並びに閉会挨拶

日 程：2019 年 3 月 28 日（会議・視察）、29 日（視察）

開 催 地：タジキスタン共和国ドゥシャンベ市（会議）、シャハリナ地区青少年センター（視察）

共 催：タジキスタン国会

後 援：UNFPA-EECARO（東ヨーロッパ・中央アジア地域事務所）

参加国及び参加者：中央アジアを中心に約 13 か国より、国会議員 17 名他、大臣、専門家、国連機関代表、学界、民間セクター、NGO 代表など総計 68 名。

(2)人口と開発に関する調査研究事業

調査研究事業に関しては受託がなかったため実施できなかった。

(3)人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]

① JFPF 活動 総会・役員会・部会・要人訪問

i. アルバロ・ベルメホ国際家族計画連盟(IPPF)事務局長訪日

内 容：5 月 28 日、アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長が 2018 年 3 月の就任後、初めて来日し、福田康夫・日本国内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）、

阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）らを表敬訪問し、IPPF と日本との連携強化について協議を行った。福田 APDA 理事長は、ベルメホ IPPF 事務局長および谷口百合 IPPF 本部チーフ資金調達アドバイザーの訪日を歓迎し、続いて日本が直面する人口問題について、次のように指摘した。「現在、日本は少子高齢化に直面しているが、地球環境への負荷を考えれば、人口減少は決して悪いこととは言えない。しかし少子化と高齢化に伴って社会的課題が生じ、それへの対処が大きな問題になっている。アフリカでは人口増加が続き、中には人口の増加が国力だという誤った認識を持った指導者がいる国もある。これまで日本は人口の急増を抑制し、その結果、国際的に成長してきた。アフリカなどの国々にも、人口が増加する中では未来がないことを理解してもらう必要がある。その意味で、いま日本は世界から注視されている。少子高齢化の中でも豊かで幸せな生活が実現できることを示すという、かつてない挑戦を行い、それを成功させ、世界に示していかなければならない。そのためには、日本の政治家が与野党を超えて取り組むことが必要である。」

ベルメホ IPPF 事務局長は、この指摘に対し、「日本がこれまで成し遂げてきた開発モデルは、いまなお世界で有効であり、日本の成果は誇るべきことである」と賛同した。続いて、IPPF の事業の 58% はアフリカに向けられており、ある程度指導者の理解は得られつつあるとはいえ、一般の人々の理解を一層形成していくことが重要であると説明した。また 10 代の少女が、自分の未来への可能性を理解すれば、望まない妊娠・出産を防ぐことができた事例を挙げ、女兒への教育の重要性を強調した。さらに日本政府が推進しているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現は、人口が増加する中では不可能であり、そのためにもリプロダクティブ・ヘルス（RH）を全ての人が利用できるようにすることが必要だと述べた。また、ベルメホ事務局長は、2019 年日本で開催される第 7 回アフリカ開発会議（TICAD）や G20 などの重要な会議に向け、どのように訴えかけていくべきかとの助言を求め、福田理事長は、「IPPF の活動は、日本のジョイセフも含め、着実に途上国の女性たちの生活を改善する活動であるが、地味な活動と受け取られている。しかし女性の健康と人権の確保が、開発と公正な社会構築の最も基盤となる活動であり、そのことを改めて訴えかけていけば良いのではないかと述べた。そして、改めて IPPF の活動に感謝を述べるとともに、ベルメホ事務局長の今後の活躍に期待を寄せた。

また、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）との会談では、ベルメホ IPPF 事務局長は、米国のグローバル・ギャグ・ルール（GGR）により、家族計画を実施している国際開発機関に対する拠出が停止され、各地で甚大な影響が出ていることを説明した。IPPF は 2017 年、シリア難民に対する支援の一環として、日本政府からの補正予算によるプログラムを実施し、非常に高い効果を上げたことから、これらの問題解決に向けた日本政府並びに JFPF の引き続きの支援を要請した。逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）は、IPPF が国際保健分野で果たしている貢献に対して感謝を示すとともに、IPPF と協力して人道支援を進める意欲を表明した。

ii. JFPF「合同部会(ナタリア・カネム UNFPA 事務局長初来日)」

内容：2018年6月29日に衆議院第一議員会館で、2017年10月に就任したパナマ出身ナタリア・カネム UNFPA 事務局長の初来日に伴い、同氏を招き、JFPF 合同部会を開催。同部会にはニューヨークの UNFPA 本部からアーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション戦略的パートナーシップ局長、ピオ・スミス UNFPA 事務局長室首席補佐官、UNFPA 東京事務所から佐藤摩利子所長、上野ふよう所長補佐が参加。

逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）は、歓迎挨拶の中で、SDGs 達成と人口問題の解決の密接な関係に触れ、アフリカの人口が 40 億にも増加すると推計される中、きちんとした教育や雇用機会、さらに健康状態の改善を行うことで、その人口が開発の原動力となるような状態を作りださない限り、非常に困難な状況を創出してしまう、と述べた。世界的に見ると難民の数は増加を続けており、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）によれば、その数は 6,850 万に達している。さらに、日本 AU 友好議員連盟会長として訪問したシエラレオネでは、その平均寿命は数年前の 36 歳から 50 歳近くに上昇したとはいえ、まだ大変な現状にある、と述べた。

カネム事務局長は「UNFPA の活動と JFPF との連携」と題してスピーチを行い、45 年にわたり国連・UNFPA への継続的な資金面、政治面双方における支援を可能にした JFPF に、深い謝意を表明した。また、JFPF 事務局を務める APDA と、日本政府からの支援に対しても、改めてセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）／家族計画／若者／高齢化／少子化／ジェンダーの平等といった各方面での貢献に感謝を述べた。SDGs を達成させるためには、全ての人が SRH サービスを享受できるような、女性の役割を十分に考慮に入れた社会を構築することが大切であると強調し、その実現には、UNFPA の重要なパートナーとしての日本の国会議員の役割がとても大きい、と述べた。さらに、UNFPA は日本からの協力を PR するために、UNFPA のホームページ上で日本の協力を国際的にもアピールする努力を行っていることを明らかにした。最後に、2019 年は日本で G20、第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）という重要な会議が開かれるばかりではなく、カイロの国際人口開発会議（ICPD）から 25 周年、UNFPA 設立から 50 周年という記念すべき年となることから、それらに向けて多方面にわたり、日本と UNFPA との緊密な連携を一層強化したい、と期待を表明した。

意見交換では、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）からは、「10 月にカザフスタンで『若者への投資』をテーマとする国際会議を開催する。その会議にできるだけ多くの国会議員に参加していただき、成功に導きたい」との希望が述べられた。カネム事務局長からは、UNFPA としてもできる限り協力をしたいとの積極的な態度が示された。

高階恵美子 JFPF 国内対策副部会長（参・自）からは、公衆衛生の専門家として、中央アフリカを訪問した際に感じた感染症に関する差別への取り組みに加え、最近特に国内でも問題化している女性への差別についての発言があり、UNFPA としてどのような具体的対策をとっているのか、との質問があった。

カネム事務局長は、UNFPA は“全ての人にとっての権利”を標榜しており、SRHR に対しては、男女が共に取り組む必要があること、また HIV/AIDS 感染による差別に対しても、特に影響を受けやすい女性に光を当てるための社会変容、政策改善に国会議員の尽力が期待される、と答えた。

牧原秀樹 厚生労働副大臣（衆・自）からは、自分自身のアフリカでの経験と、2019 年開催される TICAD VII のアジェンダに関連し、日本が可能な限りの協力を行う上で、アフリカで最も重視すべき地域や分野はどこであろうか、との質問がなされた。これに対してカネム事務局長からは、タンザニアの駐在代表を務めた経験から、「アフリカ全域が大きな課題を抱えている。その解決には若者の雇用の促進などによる人口ボーナスの活用、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進が重要である。そのためにも、望まない妊娠を防ぎ、家族計画の推進を含む SRH サービスを全ての人が利用できるよう、UNFPA はより一層この取り組みを推進したい」と述べた。加えて、人道的危機に対する日本の支援が不可欠なことについて触れ、ロヒンギャ難民問題への支援としての日本の拠出に感謝の意を表明した。

増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）からは、「世界情勢の大きな変化の中で、日本の少子化は世界の先駆的経験となる。現在は危機的状況にあるが、JFPF としてもこの問題に積極的に取り組み、その対策を日本に続く世界に対するモデルとして提示できるように努めたい」との発言があった。これに対し、カネム氏は、日本の影響は大きく、UNFPA も少子化をアジェンダに加えたので、日本から学び、取り組んでいきたい、と述べた。

川田龍平 JFPF 幹事（参・立）は、HIV/AIDS 感染当事者としても、国内外での差別問題に取り組んできたが、セクシュアリティについては、国内ではまだ十分な理解がない事に触れ、女性の差別についても、今後解決への努力を図る上で、UNFPA とのさらなる連携を望む、と表明した。

松本剛明 元外務大臣（衆・自）からは、今後も上述の問題を自らの問題として取り組み、とりわけ UHC については、引き続き努力していきたい、との発言があった。終わりに逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）は、SDGs の達成がなされないまま、現在 12 億を超えるアフリカの人口が 40 億になった場合、地球上で最も深刻な問題となる。教育・保健・雇用が充実したアフリカの実現に向けて、さらなる努力が必要である、と結んで閉会した。

日 時：2018 年 6 月 29 日

場 所：衆議院第一議員会館

参加議員 13 名：＜所属政党・役職は事業実施時点。以下すべて同じ＞

逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、武見 敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・立）、高階恵美子 JFPF 国内対策副部会長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）、生方幸夫 JFPF 元副会長（衆・立）、牧山ひろえ（参・立）、松本剛明（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）、牧原秀樹（衆・自）、左藤章（衆・自）、奥野信亮（衆・自）各議員

代理出席 6 名：

三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、御法川信英（衆・自）、西村明宏（衆・自）、大家敏志（参・自）各議員

国際機関：ナタリア・カネム国連事務次長・UNFPA 事務局長、アーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション戦略的パートナーシップ局長、ピオ・スミス UNFPA 事務局長室首席補佐官、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長、上野ふよう所長補佐

事務局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

iii. JFPF 合同部会・APDA セミナー「高齢社会の課題」黒川清 政策研究大学院大学名誉教授講演会

内 容：JFPF 合同部会・APDA セミナー「高齢社会の課題」講演会を実施。

衆議院第一議員会館多目的ホールで、黒川清 政策研究大学院大学名誉教授（特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事・元日本学術会議会長）による「高齢社会の課題」と題したセミナーを開催した。

冒頭、福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長が挨拶を述べ、「APDA が設立された 36 年前には世界の人口爆発が危惧され、その抑制が焦点になっていた。現在では人口問題は国によって多様な様相を呈しており、日本の場合には少子高齢化の進展と、それに伴う課題に対処していく必要がある。そのため、この問題に若い方々にも大いに関心を持っていただき、日本を代表する科学者である黒川教授に、このような時代を生き抜くための知恵や発想の転換を提言していただきたい」と期待を述べ、参加者にお礼を述べた。

黒川清教授は、まず、「高齢社会」は本来素晴らしいことであり、日本、その中でも東京都が「長寿の大都市」として、世界にモデルを示していくことが重要だと述べた。そして、現在日本が抱えている課題として、主に国内経済の停滞、社会不安、教育の問題を挙げた。質疑応答では、「高齢社会になっても、人材不足を助けるための AI やロボットが医療現場になかなか導入されない主因は何か」、「介護特区を作り、先進技術を安い値段で貸すことにしても、現場が新しいものに恐れをなして使わないという状況があり、新しいことを受け入れられるようにするにはどうしたらいいか」との質問がなされた。黒川教授は、省庁も含めた縦割りの弊害があり、全体を大きな視野で考えることが重要であること、また「自分で考え、行動し、たくさんの失敗と挫折を乗り越えることが大事だが、日本の偏差値重視の教育では、『知識』はつくが『知恵』にはならない」という問題点を指摘した。

日 時：2018 年 9 月 4 日

場 所：衆議院第一議員会館多目的ホール

主 催：公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

参 加 者：国会議員 6 名、省庁、関連団体、大学教員、学生 46 名

参加議員 2 名：

牧山ひろえ（参・立）、伊藤信太郎（衆・自）各議員

代理出席 4 名：

竹本直一 JFPF 副会長（衆・自）、福田達夫 JFPF 国際協力副副会長（衆・自）、末松信介（参・自）、上野通子（参・自）各議員

元 議 員：福田康夫 元日本国総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、清水嘉与子元環境庁長官・APDA 理事

後 援：フィリップ モリス ジャパン合同会社

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

iv. JFPF 食料安全保障部会・APDA セミナー「SDGs 達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」開催
内 容：「SDGs 達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」開催

11 月 6 日、衆議院第一議員会館で、「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」を、APDA 主催、JFPF 食料安全保障部会共催、シンジェンタジャパン株式会社の後援、日本リザルツの協力の下、開催した。この事業は 2016 年のキックオフ会議から始まり、3 年目を迎えた。2016 年会議では、地球の環境制約の中での人口と食料の概観を検討し、2017 年会議では、栄養を質の食料安全保障として位置付けるとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資など、企業活動と SDGs の連携に焦点を当てて協議を行った。今年も、この 2 年間の会議の成果を受け、食料安全保障に重要な役割を果たす技術的要因に焦点を当てて協議を行った。会議全体の進行は高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長が務めた。

【開 会 式】

開会式では、主催者として、福田康夫日本国元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長が歓迎挨拶を行い、後援のシンジェンタジャパン株式会社を代表しての場稔 代表取締役社長が挨拶を述べ、共催の JFPF 食料安全保障部会を代表して、三原朝彦幹事・JFPF 食料安全保障部会長（衆・自）が基調講演を行った。

歓迎挨拶の中で、福田康夫理事長は、最初に関係者の協力に感謝を述べ、世界人口の増加が続く中で、食料の問題は楽観できないこと、この問題を解決に導く一つの重要な要素が科学技術の進展であること、同時に科学技術を適切に利用するためには、それをどう使うかという知恵が重要であると語った。そして、そのためには政治的な意志が必要であり、この会議がこうした理解を推進するためのプラットフォームを提供することへの期待を寄せた。

続いて、の場稔 代表取締役社長は、会議の開催を祝し、世界の農薬と種子のリーディングカンパニーとして、世界の農産物のほとんどが大規模農業生産者によって担われている一方、世界の農業生産者のほとんどを占める小規模生産者が十分な収量を上げていないことを指摘し、世界の食料安全保障の確保に貢献していきたいと述べた。

最後に、基調講演を行った三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）は、特にアフリカの人口が増大を続け、多くの人々が飢餓で苦しんでいる一方で、大量の食料廃棄が行われている現状を指摘した。その上で、「廃棄をなくせば、飢餓がなくなるという議論があるが、そのような矛盾した現状が、現在の経済システムの合理性からもたらされたものであるならば、その問題の解決は容易ではない」と述べ、技術進歩による食料の潤沢な供給の実現や、在来食物の価値を再発見することなく、現実的に食料不足に直面している人たちを救うことはできないと述べ、技術やマーケティングの重要性を確認した。同時に、タンザニアにおけるネリカ米圃場の実例を挙げ、「30 年前に圃場整備をして生産性の高い沃野を実現したが、相続で土地が分割され、権利関係が複雑になっており、次の世代でさらに分割されることが予測される。いくら技術的に整備しても、人口問題への対処と、社会制度の面での運用が適切に行われなければ、食料安全保障は確保できない」と指摘し、問題提起を行った。

【セッション】

第一部 「現状と課題」

- ・松岡幸子 国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所 パートナーシップスペシャリストが「世界の農業・食料供給を取り巻く現状～世界の食料安全保障と栄養の観点から～」と題した発表を行い、FAO の活動の紹介と SDGs 達成に向けて農業生産の向上が必要であること、それは国連だけでは達成できず、民間企業や市民社会との連携が不可欠であるとの提言がなされた。
- ・美甘哲秀 丸紅経済研究所顧問からは、食料貿易に携わってきた商社の立場から「食糧の生産・貿易動向にみる環境変化」と題した講演が行われ、アメリカやブラジルなどの食料生産地と、国際的な流通の変化、さらに米中貿易戦争などのもたらす影響についても報告がなされた。
- ・久保省三 JA 全農常務理事からは、生産者の立場から「日本農業の現状とこれから」と題した講演が行われ、日本農業の変革の動向と、国際市場での競争の可能性について展望が示された。

第二部 「イノベーションによる課題解決の可能性と SDGs への貢献」

- ・黄川田仁志議員（衆・自）より、技術進化は農業分野だけでなく、全ての分野で大きな変革をもたらしている現状説明に加え、「人口問題が個人の生き方であり、介入することが難しい問題であることを考えれば、短期的には人口減少傾向の逆転は望めず、現実を踏まえて、人口が減少しても対応できる社会を構築することが重要である」と述べた。そこに技術的要因が果たす役割は非常に大きく、日本の GPS 衛星「みちびき」などを使うことで、自動走行などの技術実現の基盤形成ができると述べ、その具体的な農業分野への応用に関しては、まさしく次の講演者である野口伸教授がその第一人者として推進していることを紹介した。
- ・野口伸 北海道大学大学院農学研究院教授は、「農業の技術革新が農業の未来に果たす役割 — SIP「次世代農林水産業創造技術」の取り組み」と題した講演を行い、

農業の自動化などの進捗状況を動画を示しながら紹介し、これらの実現のためには、法制度の整備などが必要であることを示した。

- ・江面浩 筑波大学生命環境系教授・つくば機能植物イノベーション研究センター長は、「最新農業イノベーション技術 ゲノム編集」と題した講演が行われ、種子の改良は決して止められる作業ではなく、常に行っていかなければならない作業であること、ゲノム編集は通常交配で行う作業を効率化する作業であり、野菜や果物の人間にとって有用な成分や機能、および経済的に有利な部分を選択する作業であることを紹介し、耐病性や耐害虫性を持った遺伝子組換え作物（GMO）などばかりではなく、非常に幅広い分野であることを示した。

第三部 パネルディスカッション

「持続可能な農業システムの構築と SDGs への貢献を目指して」

- ・合瀬宏毅 NHK 解説委員室解説主幹がファシリテーターを務め、第 1 部・2 部の講演者に加え、パネリストとして 平野達男 参議院議員・元復興大臣（参・自）、佛田利弘 農業生産法人 株式会社ぶった農産代表取締役社長、福永庸明 イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長、河野康子 一般財団法人日本消費者協会理事が発表を行い、その後、フロアを交えた熱心な討議が行われた。

【閉 会】

閉会にあたり、高橋 元外務副大臣は、オリンピックに合わせて栄養サミットが開催される 2020 年までこの活動を続けていきたいと述べ、この問題への継続した関心を呼びかけ、会議を締めくくった。

【レセプション】

会議に引き続き、多目的ホールで羽田雄一郎 元国土交通大臣（参・民）の乾杯の発声でレセプションが行われた。福田康夫 APDA 理事長も再び駆けつけ、参加者との交流を深め、講演者と参加者の間で積極的な意見交換が行われた。

日 時：2018 年 11 月 6 日

場 所：衆議院第一議員会館 国際会議室

主 催：国際人口問題議員懇談会（JFPF）・公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

後 援：シンジェンタジャパン株式会社

協 力：日本リザルツ

参 加 者：国会議員 34 名、元国会議員 2 名、登壇者 13 名、協賛・協力機関代表、市民社会代表など総計 81 名が参加。

国会議員 21 名：

増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）、阿部俊子外務副大臣・JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長（衆・自）、福田達夫 JFPF 国際協力副部会長（衆・自）、生方幸夫 JFPF 元副会長（衆・立）、平野達男（参・自）、牧山ひろえ（参・立）、猪口邦子（参・自）、木村弥生（衆・自）、松本剛明（衆・自）、牧原秀樹（衆・自）、伊藤信太郎（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）、北村誠吾（衆・自）、羽田雄一郎（参・民）、小川淳也

(衆・立)、鉢呂吉雄(参・立)、竹谷とし子(参・公)、藤木眞也(参・自)、森山浩行(衆・立)各議員。

代理出席 13 名：

吉野正芳 JFPF 副会長(衆・自)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、行田邦子 JFPF 女性問題副部会長(参・希)、進藤金日子(参・自)、中谷元(衆・自)、西村明宏(衆・自)、左藤章(衆・自)、山田俊男(参・自)、野村哲郎(参・自)、大河原雅子(衆・立)、相原久美子(参・立)、国光あやの(衆・自)、川合孝典(参・民)各議員。
元議員：福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、高橋千秋元外務副大臣

事務局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

v. JFPF 合同部会「ICPD+25(UNFPA-APRO 所長ビヨン・アンダーソン)」

内 容：UNFPA-APRO 所長ビヨン・アンダーソンを迎え、UNFPA 設立 50 周年、ICPD/ICPPD25 年、SDGs と JFPF の関係について協議を行った。

日 時：2019 年 2 月 21 日

場 所：ザ・キャピトルホテル東急 会議室「桜」「橘」

参加議員 11 名：

逢沢一郎 JFPF 会長代行(衆・自)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、生方幸夫 JFPF 元副会長(衆・立)、牧島かれん JFPF 女性問題副部会長(衆・自)、海江田万里(衆・立)、牧原秀樹(衆・自)、森山浩行(衆・立)、北村誠吾(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、安藤高夫(衆・自)各議員。

代理出席 4 名：

福田達夫 JFPF 国際協力副部会長(衆・自)、猪口邦子(参・自)、加藤勝信(衆・自)、西村明宏(衆・自)各議員。

国連機関：ビヨン・アンダーソン UNFPA-APRO 所長、森臨太郎 UNFPA-APRO 人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザー、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長、上野ふよう UNFPA 東京事務所長補佐

事務局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員

② 派遣事業

i. モンゴル事業

内 容：

- ① APRO 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立つ。

② UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の JFPF 会員及び地域
議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。

③ 日 程：2018 年 6 月 13 日（1 日間）

④ 対象国：モンゴル国

⑤ 参加議員：牧島かれん JFPF 女性問題副部長（衆・自）

ii. ガーナ事業

内 容：

① JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健
システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立て
る。

② UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の JFPF 会員及び地域
議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。

③ 日 程：2018 年 8 月 10 日（1 日間）

④ 対象国：ガーナ国

⑤ 参加議員：長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、生方幸夫・元 JFPF 副会長（参・立）、
阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）

iii. バーレーン事業

内 容：

① JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健
システム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立て
る。

② UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の JFPF 会員及び地域
議連代表の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。

③ 日 程：2018 年 10 月 3 日（1 日間）

④ 対象国：バーレーン国

⑤ 参加議員：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、阿部
俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）

iv. カザフスタン事業

内 容：

① JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健シ
ステム強化の取り組みを会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。

② 日 程：2018 年 10 月 20 日（1 日間）

③ 対象国：カザフスタン国

④ 参加議員：福田康夫 元日本国総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、武見敬三
JFPF 幹事長・国際協力部会長・AFPPD 議長（参・自）、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・

自)、牧島かれん JFPF 女性問題副部長 (衆・自)

③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)

内 容：人口問題の持つ意味及び人口問題への対応の重要性を、JFPF 会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われることを論じた。さらに、リプロダクティブ・ヘルスの普及を通じて望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口の安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題支援のすそ野を広げるために、年4回刊行した。

配 布 先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 協賛事業

① 調査研究事業補完事業

予算動員ができず、実施できなかった。

② 国際会議・視察事業補完事業

i. 「日本信託基金 (JTF) 事業」「UNFPA-APRO 事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。

③ 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた人口と食料安全保障会議 III

内 容：2018年11月6日、衆議院第一議員会館で、2016年、2017年と2回開催され、それに引き続き、「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」を、APDA 主催、JFPF 食料安全保障部会共催、シンジェンタジャパン株式会社の後援、日本リザルツの協力の下、開催した。

<詳細は JFPF 活動に記載>

④ 「高齢社会の課題」黒川清 政策研究大学院大学名誉教授講演会

内 容：JFPF 合同部会・APDA セミナー「高齢社会の課題」講演会を実施。

衆議院第一議員会館多目的ホールで、黒川清 政策研究大学院大学名誉教授 (特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事・元日本学術会議会長) による「高齢社会の課題」と題したセミナーを開催した。

後 援：フィリップ モリス ジャパン合同会社

<詳細は JFPF 活動に記載>

⑤ SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策調査研究

内 容：SDGs 達成に向けた健康の推進と同時に、喫煙などの有害な慣行がもたらす弊害の削

減が求められている。また高齢化の進展に伴い、世界的にも最も深刻な課題と考えられているのが認知症対策であり、健康長寿の実現に向けて最大の障壁となることが懸念されている。この課題に対する薬理の面での対処法はまだ確立されていない。可能な対策を追求することが急務となっており、黒川清 東京大学名誉教授・政策研究大学院大学名誉教授・元日本学術会議会長を座長とする研究グループが、SDGs およびハームリダクションに関連する情報収集として、WHO、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などを訪問した。

渡航期間：2018年9月9日～13日

渡航者：黒川清 APDA シニアフェロー、政策研究大学院大学名誉教授・元日本学術会議会長
狩野光伸 APDA シニアフェロー、岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授

訪問先：世界保健機関（WHO）、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部など

後援：フィリップ モリス ジャパン合同会社

⑥ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力

➤ AFPPD 情報提供

AFPPD に対し情報提供などへの協力を行った。

➤ 技術支援

- ◇ 武見敬三 AFPPD 議長の要請に基づき、楠本修常務理事・事務局長並びにファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員が、カザフスタン共和国の首都アスタナで 10 月 19～20 日に開催された、「青少年への投資に関する大臣・国会議員国際会議」において技術支援を行った。

⑦ ホームページの拡充：

ホームページの内容を大幅に改革し、これまで会員に限定されていた資料、ビデオ、調査研究事業成果をホームページ上で公開し、広く支援を募るステップとした。

⑧ 国会議員によるグッドガバナンス構築

JTF 事業及び JFPF 事業として実施した。

⑨ 出版活動(リソースシリーズ)

予算が動員できず刊行しなかった。

⑩ 国内セミナー(講演会)【広報事業】

予算が動員できず実施できなかった。

⑪ 中国エイズ孤児絵画展『紅いパン』後援

内容：2018年12月11～14日に日中友好会館美術館で、中国エイズ孤児絵画展『紅いパン』

が香港 NGO 法人智行基金會と東京世田谷中央ロータリークラブの主催、中華人民共和国駐日本国大使館文化部と公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）の後援で開催された。智行基金會は、杜聰（とう そう）氏によって 1998 年に設立され、2002 年から中国 15 省の市町村で、主に売血によってエイズに感染し死去した親の子ども、および母子感染によってエイズに罹患した子どもへの支援を行っている。支援した子どもの数は、現在までに累計 20,000 人にも上り、中国国内のエイズ支援関連の NGO として、最も大規模かつ最も長い歴史を持つ慈善団体である。同会は、生活や教育面での支援を行うだけでなく、精神的なサポートとして、アートを通じたカウンセリングに取り組んでおり、今回の絵画展は、そうした子どもたちの作品を一堂に展示した日本初の展示会となった。11 日に開催された開会式では、主催者である智行基金會の杜聰議長および藍澤宝珠 東京世田谷中央ロータリークラブ会長の挨拶に続き、主催者とともに福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、阿部俊子 外務副大臣・JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、宮本雄二 元中国大使らが、テープカットを行った。続いて、作品を描いた子どもたちより、水墨画「平和の祈り」が、福田康夫 APDA 理事長に贈呈された。福田康夫 APDA 理事長は、挨拶の中で、杜聰氏らの取り組みに敬意を表するとともに、こうした活動がより広く知られるようになり、日本と中国の架け橋になることを希望した。また、人口と開発に携わる団体である APDA としても、今後も協力を行っていくと述べた。

日 時：2018 年 12 月 11～14 日

場 所：日中友好会館美術館（東京都文京区）

主 催：香港 NGO 法人智行基金會、東京世田谷中央ロータリークラブ

後 援：中華人民共和国駐日本国大使館文化部、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

主要参加者：福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、阿部俊子 外務副大臣・JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、宮本雄二 元中国大使

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長

(5)その他活動(内閣府立ち入り検査・UNFPA 外部監査)

UNFPA 外部監査

内 容：2018 年 11 月 9～13 日、平成 30 年度 UNFPA-APRO 事業の外部監査（スポットチェック）を受ける。UNFPA より委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・ステューブンスの日本の連携会計事務所である至誠清新監査法人所属の公認会計士 2 名が来所。同事業の抽出監査と前年の指摘事項の対応状況を監査。マイクロアセスメントを含め、すべて適正との結果報告を受ける。

2. 管理部門

(1)理事会、評議員会

① 平成 30 年 5 月 28 日第 27 回理事会

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

- ① 公益認定等委員会による立入検査
- ② UNFPA 監査報告
- ③ 紺綬褒章該当団体の認定
- ④ その他

3. 議案

第 1 号議案 「平成 29 年度事業報告並びに財務諸表（案）」

- ① 平成 29 年度事業報告
- ② 平成 29 年度財務諸表（収支決算報告）
- ③ 監事監査報告（公認会計士監査報告を含む）

第 2 号議案 「評議員会での討議内容」について

第 3 号議案 「次期理事会」について

第 4 号議案 「その他議題」について

- ① 「環境規程」について
- ② その他

4. 閉会

② 平成 30 年 6 月 18 日第 8 回評議員会

内 容：定例の評議員会として「平成 29 年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成 30 年度事業経過報告」を行った。

1. 開会

- (1) 理事長挨拶
- (2) 議長の選出
- (3) 評議員会の成立
- (4) 議事録署名人の選出
- (5) 議事の内容及び手順

2. 報告事項（事業経過報告）

- ① 公益認定等委員会による立入検査、UNFPA 監査報告
- ② 平成 30 年度事業計画・収支予算
- ③ 紺綬褒章該当団体の認定
- ④ 事務所移転の延期について
- ⑤ 環境管理規定について
- ⑥ その他

3. 議案

第1号議案 「平成29年度事業報告並びに財務諸表（案）」

- ① 平成29年度事業報告
- ② 平成29年度収支決算報告
- ③ 監事監査報告（公認会計士監査報告含む）

第2号議案 「基金の公益支出」について

第3号議案 「その他議題」について

4. 閉会

③ 平成30年12月3日第28回理事会

内 容：平成30年度事業経過報告並びに平成31年度事業計画案について

1. 開会

2. 報告事項

3. 議案

第1号議案 平成31年度事業提案

1. APDA-AFPPD 連携事業の実施方針・事業
2. APDA-UNFPA 事業<TICAD-VII との連携>
3. IPPF 事業<JFPF 支援事業・出版物「人口と開発」>・協賛事業

第2号議案 理事会及びその他議題

1. 平成31年度の評議員・理事改選について
2. 理事会 平成31年度事業計画・予算の開催時期について
3. その他議題について

4. 閉会

④ 平成31年2月25日第29回理事会

内 容：平成31年度事業計画案・予算案について

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

(2) その他

3. 議案

第1号議案 「平成31年度活動方針、平成31年度事業計画・収支予算（案）」

第2号議案 「評議員選定委員の選定・評議員候補の推薦」

第3号議案 「4～6月期理事会・評議員会等の開催日程及び議題」

第4号議案 「その他の議題」

4. 閉会

財 務 諸 表

第 38 期

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	7,000	74,330	△ 67,330	
② 事業収入				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入	0	2,266,251	△ 2,266,251	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費収入合計	0	2,266,251	△ 2,266,251	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	8,866,557	6,765,703	2,100,854	
・ IPPF	9,964,955	10,091,655	△ 126,700	
国連補助事業費収入合計	18,831,512	16,857,358	1,974,154	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業収入	19,772,860	14,729,652	5,043,208	
iv 事業協賛金				
・ 事業協賛金(使途指定なし)	5,522,876	2,438,500	3,084,376	
・ 事業協賛金(使途指定あり)	58,711,113	24,529,137	34,181,976	
事業協賛金収入合計	64,233,989	26,967,637	37,266,352	
v AFPPD関連事業収入	0	0	0	
事業収入合計	102,838,361	60,820,898	42,017,463	
③ 助成金収入				
i UNFPA	812,180	1,065,095	△ 252,915	
ii IPPF	1,046,045	1,059,345	△ 13,300	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	5,805,568	4,082,233	1,723,335	
v 民間等	11,929,034	0	11,929,034	
助成金収入合計	19,592,827	6,206,673	13,386,154	
経常収入合計	122,438,188	67,101,901	55,336,287	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費				
・ 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費	0	2,266,251	△ 2,266,251	
人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業費合計	0	2,266,251	△ 2,266,251	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	8,866,557	6,765,703	2,100,854	
・ IPPF	9,964,955	10,091,655	△ 126,700	
国連補助事業費合計	18,831,512	16,857,358	1,974,154	
iii 地域間国会議員等ネットワーク事業費	19,772,860	14,729,652	5,043,208	
iv 協賛事業費	64,543,487	38,070,096	26,473,391	
v AFPPD関連事業費	226,582	233,355	△ 6,773	
事業費合計	103,374,441	72,156,712	31,217,729	
② 管理費				
i 人件費	3,933,897	3,868,460	65,437	
ii その他管理費	3,524,559	3,295,952	228,607	
管理費合計	7,458,456	7,164,412	294,044	
経常支出合計	110,832,897	79,321,124	31,511,773	
当期経常増減額	11,605,291	△ 12,219,223	23,824,514	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	4,783	4,855	△ 72	
経常外収入合計	4,783	4,855	△ 72	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	4,783	4,855	△ 72	
当期一般正味財産増減額	11,610,074	△ 12,214,368	23,824,442	
一般正味財産期首残高	△ 20,159,822	△ 7,945,454	△ 12,214,368	
一般正味財産期末残高	△ 8,549,748	△ 20,159,822	11,610,074	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	0	
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	0	
III 正味財産期末残高	61,450,252	49,840,178	11,610,074	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

貸借対照表

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	25,221,625	20,591,052	4,630,573
② 外貨普通預金	0	4,229,169	△ 4,229,169
預金合計	25,221,625	24,820,221	401,404
(2) 未収金	2,983,040	0	2,983,040
(3) 仮払金	5,468,208	0	5,468,208
流動資産合計	33,672,873	24,820,221	8,852,652
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産合計	78,650,662	78,650,662	0
資産合計	112,323,535	103,470,883	8,852,652
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,860,367	1,826,934	33,433
② 204条税	0	0	0
預り金合計	1,860,367	1,826,934	33,433
(2) 未払金	11,902,767	14,574,160	△ 2,671,393
(3) 前受金	5,395,833	6,708,335	△ 1,312,502
流動負債合計	19,158,967	23,109,429	△ 3,950,462
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	31,714,316	30,521,276	1,193,040
固定負債合計	31,714,316	30,521,276	1,193,040
負債合計	50,873,283	53,630,705	△ 2,757,422
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	70,000,000	70,000,000	0
指定正味財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	△ 8,549,748	△ 20,159,822	11,610,074
一般正味財産合計	△ 8,549,748	△ 20,159,822	11,610,074
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	61,450,252	49,840,178	11,610,074
負債及び正味財産合計	112,323,535	103,470,883	8,852,652

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、未収金、仮払金、預り金、未払金、前受金を含んでいる。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
合計(基本財産)	70,000,000	0	0	70,000,000

財 産 目 録

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金				
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	25,221,625
	未収金	JTFカザフスタン	事業資金/JTFカザフスタン事業	2,983,040
	仮払金	タジキスタン・ドゥシャンベ	事業仮払金/地域国会議員会議	5,468,208
流動資産合計				33,672,873
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三井住友銀行日比谷支店	運用益は管理費の財源としている。	70,000,000
特定資産				
	退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	職員退職給付引当見合の引当資産である。	3,000,000
その他固定資産				
	保証金	森ビル(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	5,441,340
	電話加入権	NTT、03-5405-8844他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	209,322
固定資産合計				78,650,662
資産合計				112,323,535
(流動負債)				
	預り金	役職員	源泉所得税・社会保険料等	1,860,367
	未払金	日本印刷(株)他	APDA事業他の未払い分である。	11,902,767
	前受金	フィリップモリスジャパン(同)	協賛事業-その他事業収入(平成31年度分)である。	5,395,833
流動負債合計				19,158,967
(固定負債)				
	退職給与引当金	役職員分	役職員の退職給付金の引当金である。	31,714,316
固定負債合計				31,714,316
負債合計				50,873,283
正味財産				61,450,252

